

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 シチズン時計株式会社

【英訳名】 Citizen Watch Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 敏彦

【本店の所在の場所】 東京都西東京市田無町六丁目1番12号

【電話番号】 042(466)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役広報IR室担当 古川 敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都西東京市田無町六丁目1番12号

【電話番号】 042(466)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役広報IR室担当 古川 敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	147,695	152,924	301,366
経常利益 (百万円)	16,801	17,417	29,096
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	12,645	13,388	21,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,208	29,606	31,852
純資産額 (百万円)	261,304	245,057	232,775
総資産額 (百万円)	415,788	411,248	389,982
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.15	54.26	75.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.55	57.48	57.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,313	15,721	16,576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,008	4,810	13,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,831	18,584	40,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	103,397	76,912	79,201

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.42	29.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、経済活動の正常化に伴い個人消費は増加基調を保ち、緩やかな持ち直しの動きを維持しました。また、北米および欧州経済は、インフレと金利上昇による景気の後退懸念が強まりながらも賃上げの広がりや雇用の増加もあり、個人消費は堅調さを保ちました。アジア経済は、中国における経済活動再開後の景気回復が鈍く、その他のアジア地域も輸出や設備投資需要に勢いを欠き回復は緩やかなものに留まりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、主に時計事業が堅調に推移し売上高は1,529億円(前年同期比3.5%増)、営業利益は135億円(前年同期比9.6%増)と増収増益となりました。また、経常利益は174億円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益については133億円(前年同期比5.9%増)と、それぞれ増益となりました。

時計事業

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う消費マインドの低下が見られながらも、『ATTESSA』や『PROMASTER』などの中核ブランドが好調に推移するなど底堅さを保ち、またインバウンド需要にも回復が見られたことで、増収となりました。

海外市場のうち北米市場は、物価上昇率が依然として高い水準を維持しており先行き不透明感が強まる中、ジュエリーチェーンや百貨店流通において弱含んだ動きも見られましたが、主にEC販売などが好調に推移したことで増収となりました。欧州市場は、激しい物価高に見舞われながらもイギリス、イタリアなどが好調に推移し、フランスにおいても新たな取扱店の拡大が順調に進んだことなどにより増収となりました。アジア市場は、人流の回復に伴いシンガポールなどが上向き傾向を維持し、中国もまだ限定的ではあるものの徐々に回復に転じたことで増収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において、ジュエリーチェーンなどの主要流通に勢いを欠く展開となったものの、トラベル流通など新たな販路の広がりが補い、増収となりました。

ムーブメント販売は、機械式ムーブメントが堅調に推移した一方で、アナログクォーツムーブメントが欧米市場における景気後退懸念を受け慎重な動きとなり、前年並みの実績となりました。

以上の結果、時計事業全体では、長引く世界的な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念される中、グローバルブランドや、プレミアムブランド及び機械式時計の強化に向けた取り組みを進めたことで、売上高は785億円(前年同期比7.0%増)と増収となりました。営業利益においては、売上高の上昇と継続的な収益性改善に向けた取り組みが寄与し、102億円(前年同期比15.9%増)と増益となりました。

工作機械事業

国内市場は、全体的に設備投資への慎重姿勢が広がる中、自動車関連の出荷が伸び悩みましたが、建機や医療関連などが底堅く推移し、増収となりました。海外市場は、中国やその他のアジア市場の市況低迷が継続しており販売が落ち込んだものの、欧州及び米州市場で主に医療関連の販売が堅調に推移したことで、前年並みの実績を確保しました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は414億円(前年同期比1.3%増)と増収となりました。営業利益においては部材価格の高騰の影響等により52億円(前年同期比5.5%減)と減益となりました。

デバイス事業

精密部品のうち自動車部品は、半導体不足に伴う部品の供給不足が緩和するとともに自動車メーカーの生産回復が進み、増収となりました。また、小型モーターは医療関連など幅広い分野での市況回復が寄与し増収となったものの、水晶デバイスはPCやIoT関連市場における需要減速を受け減収となり、精密部品全体では前期並みとなりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、ゲーム機向け等が底堅く推移した一方、車載向けLEDの回復の遅れや中国・アジア市場の景気減速の影響等により照明向けLEDが落ち込み、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は221億円(前年同期比3.2%減)と減収となりましたが、営業利益は固定費削減を進めたことにより4億円(前年同期比1,708.2%増)と増益となりました。

電子機器他事業

情報機器は、市況環境に対する見通しの悪化から需要の回復は弱いものとなりPOSプリンターやバーコードプリンターが伸び悩んだものの、フォトプリンターがイベント需要の拡大等により好調に推移し、増収となりました。健康機器は、体温計が新型コロナウイルス感染症の収束に伴う需要の落ち込みや、血圧計の値上げによる販売数の減少が響き、減収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は107億円(前年同期比3.0%増)、営業利益は主に健康機器の落ち込みが響き6億円(前年同期比9.3%減)と、増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ212億円増加し、4,112億円となりました。資産のうち流動資産は、現金及び預金が35億円減少した一方で、棚卸資産が143億円、受取手形及び売掛金が52億円増加したこと等により、137億円の増加となりました。固定資産につきましては、機械装置及び運搬具が22億円、リース資産が21億円増加したこと等により、75億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、未払費用が26億円、未払法人税等が20億円増加した一方で、短期借入金が9億円減少したこと等により89億円増加し、1,661億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、123億円の自己株取得や49億円の配当を行ったこと等により株主資本が38億円減少したこと、為替換算調整勘定が133億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ122億円増加しました。

なお、391億円の自己株消却をしたことにより、利益剰余金と自己株式が減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ264億円減少し、769億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、157億円（前年同四半期連結累計期間は13億円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が177億円、減価償却費が58億円、その他が50億円となった一方、棚卸資産の増加額が81億円、仕入債務の減少額が27億円、法人税等の支払が12億円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期末と比べ51億円減少し、48億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が80億円、定期預金の預入による支出が9億円となった一方、投資有価証券の売却による収入が27億円、定期預金の払戻による収入が24億円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期末と比べ117億円増加し、185億円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が128億円、配当金の支払額が49億円となったことによるものです。また、リファイナンスによる社債の償還と発行を行っております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料及び部品等の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に生産設備投資であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。自己資金につきましてはグループ会社間の資金効率を上げるためキャッシュマネジメントシステムを導入しております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入と債券市場からの社債等による調達を基本としております。

(8) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,941百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	959,752,000
計	959,752,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,000,000	246,000,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	246,000,000	246,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		246,000,000		32,648		36,029

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,677	18.70
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,642	7.63
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,948	4.89
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	10,000	4.09
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,835	2.39
シチズングループ従業員持株会	東京都西東京市田無町6丁目1-12	4,819	1.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,568	1.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,496	1.84
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,317	1.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,309	1.76
計	-	114,615	46.92

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 45,677千株
株式会社日本カストディ銀行 18,642千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2023年7月31日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱UFJ銀行他3社
保有株券等の数 17,804,678株
株券等保有割合 7.24%

3. 日本生命保険相互会社より2023年8月7日付で大量保有報告書が提出されておりますが、日本生命保険相互会社を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社
保有株券等の数 12,374,846株
株券等保有割合 5.03%

4. 三井住友信託銀行株式会社より2023年10月5日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社
 保有株券等の数 12,603,500株
 株券等保有割合 5.12%

5. 野村證券株式会社より2023年10月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 野村證券株式会社他3社
 保有株券等の数 17,000,680株
 株券等保有割合 6.91%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,727,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,823,500	2,438,235	同上
単元未満株式	普通株式 449,300		同上
発行済株式総数	246,000,000		
総株主の議決権		2,438,235	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が所有する株式が449,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託が所有する完全議決権株式に係る議決権の数4,492個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	1,727,200		1,727,200	0.70
計		1,727,200		1,727,200	0.70

- (注) 当社の所有株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式449,200株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,490	78,981
受取手形及び売掛金	53,718	58,930
電子記録債権	2,081	2,401
商品及び製品	58,604	68,239
仕掛品	24,291	28,422
原材料及び貯蔵品	25,595	26,168
未収消費税等	3,052	2,328
その他	10,907	9,173
貸倒引当金	1,099	1,250
流動資産合計	259,642	273,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,808	42,625
機械装置及び運搬具(純額)	15,868	18,150
工具、器具及び備品(純額)	3,899	4,373
土地	10,367	10,474
リース資産(純額)	5,134	7,261
建設仮勘定	2,443	2,353
有形固定資産合計	79,521	85,238
無形固定資産		
ソフトウェア	3,951	4,239
その他	799	856
無形固定資産合計	4,751	5,095
投資その他の資産		
投資有価証券	39,021	40,599
長期貸付金	163	180
繰延税金資産	5,581	5,240
その他	1,675	1,758
貸倒引当金	236	260
投資損失引当金	138	-
投資その他の資産合計	46,066	47,518
固定資産合計	130,340	137,853
資産合計	389,982	411,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,889	19,938
電子記録債務	13,325	13,743
設備関係支払手形	18	99
営業外電子記録債務	384	993
短期借入金	3,787	2,798
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	2,179	4,241
未払費用	10,997	13,667
賞与引当金	6,156	6,144
役員賞与引当金	303	-
製品保証引当金	1,244	1,327
事業再編整理損失引当金	110	111
その他	11,918	10,808
流動負債合計	79,317	73,873
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	51,328	52,351
繰延税金負債	3,628	4,938
事業再編整理損失引当金	6	6
退職給付に係る負債	16,572	16,942
リース債務	4,679	6,756
その他	1,673	1,321
固定負債合計	77,889	92,317
負債合計	157,206	166,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,740
利益剰余金	150,483	119,781
自己株式	28,581	1,696
株主資本合計	188,290	184,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,161	12,788
為替換算調整勘定	25,659	39,019
退職給付に係る調整累計額	67	110
その他の包括利益累計額合計	35,888	51,918
非支配株主持分	8,596	8,664
純資産合計	232,775	245,057
負債純資産合計	389,982	411,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	147,695	152,924
売上原価	88,486	88,338
売上総利益	59,208	64,585
販売費及び一般管理費	¹ 46,854	¹ 51,042
営業利益	12,354	13,542
営業外収益		
受取利息	284	590
受取配当金	501	523
持分法による投資利益	584	750
助成金収入	² 131	² 10
為替差益	3,084	2,838
その他	280	170
営業外収益合計	4,864	4,883
営業外費用		
支払利息	146	177
自己株式取得費用	79	586
社債発行費	-	53
その他	191	190
営業外費用合計	417	1,008
経常利益	16,801	17,417
特別利益		
固定資産売却益	1,743	31
投資有価証券売却益	-	554
その他	238	6
特別利益合計	1,982	592
特別損失		
固定資産除却損	305	234
固定資産売却損	11	21
減損損失	670	2
事業再編整理損	20	5
投資有価証券評価損	-	14
その他	22	11
特別損失合計	1,031	288
税金等調整前四半期純利益	17,752	17,721
法人税等	5,261	4,381
四半期純利益	12,490	13,339
非支配株主に帰属する四半期純損失()	155	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,645	13,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12,490	13,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	2,627
為替換算調整勘定	15,531	12,899
退職給付に係る調整額	18	42
持分法適用会社に対する持分相当額	874	697
その他の包括利益合計	15,717	16,266
四半期包括利益	28,208	29,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,001	29,418
非支配株主に係る四半期包括利益	207	188

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,752	17,721
減価償却費	5,647	5,867
引当金の増減額（は減少）	625	532
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,543	187
受取利息及び受取配当金	785	1,113
支払利息	146	177
助成金収入	131	10
投資有価証券売却損益（は益）	-	554
投資有価証券評価損益（は益）	-	14
固定資産売却損益（は益）	1,731	10
固定資産除却損	305	234
減損損失	670	2
売上債権の増減額（は増加）	1,460	209
棚卸資産の増減額（は増加）	7,742	8,172
仕入債務の増減額（は減少）	3,317	2,706
その他	636	5,082
小計	5,820	15,978
利息及び配当金の受取額	803	1,118
利息の支払額	146	179
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,294	1,205
助成金の受取額	131	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313	15,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	2,733
有形固定資産の取得による支出	6,263	8,003
有形固定資産の売却による収入	1,804	103
無形固定資産の取得による支出	490	910
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	7,030	966
定期預金の払戻による収入	2,060	2,457
その他	87	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,008	4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	8
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	1,014
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	2,687	4,923
非支配株主への配当金の支払額	46	120
自己株式の取得による支出	2,924	12,889
自己株式の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
その他	173	628
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,831	18,584

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,686	5,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,840	2,288
現金及び現金同等物の期首残高	111,237	79,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,397	76,912

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	29百万円
電子記録債権	-	110

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	2,101百万円	2,220百万円
貸倒引当金繰入額	7	16
賞与引当金繰入額	1,298	1,415
退職給付費用	804	997
人件費	16,055	17,341
広告宣伝費	7,843	9,137
製品保証等引当金繰入額	42	50
研究開発費	2,937	2,941

2. 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

営業外収益に計上している「助成金収入」のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇用調整助成金等の収入は72百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

営業外収益に計上している「助成金収入」のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇用調整助成金等の収入は0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	101,539百万円	78,981百万円
有価証券勘定	10,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,136	2,054
BIP信託別段預金	4	13
現金及び現金同等物	103,397	76,912

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,687	9.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	4,391	15.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,842,400株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,844百万円増加しました。また、2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付けで、自己株式20,353,809株の消却を行った結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ10,199百万円減少しました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が145,671百万円、自己株式が870百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,923	19.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	4,885	20.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,875,100株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が12,301百万円増加しました。また、2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付けで、自己株式48,000,000株の消却を行った結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ39,166百万円減少しました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が119,781百万円、自己株式が1,696百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	73,392	40,904	22,922	10,474	147,695	-	147,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	76	736	314	1,173	1,173	-
計	73,436	40,981	23,659	10,789	148,868	1,173	147,695
セグメント利益	8,805	5,525	22	744	15,097	2,743	12,354

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額 2,743百万円には、セグメント間取引消去53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,796百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」セグメントにおいて、機械装置及び運搬具等について670百万円の減損損失を計上していません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	78,507	41,432	22,198	10,786	152,924	-	152,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	70	866	333	1,310	1,310	-
計	78,546	41,503	23,064	11,119	154,234	1,310	152,924
セグメント利益	10,203	5,220	400	675	16,499	2,956	13,542

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額 2,956百万円には、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,997百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計
日本	11,607	9,387	10,873	4,561	36,429
アジア	18,463	13,033	8,177	2,578	42,252
アメリカ	31,267	3,766	1,629	1,416	38,079
欧州	11,119	13,937	2,218	1,843	29,118
その他	934	779	24	45	1,785
顧客との契約から生じる収益	73,392	40,904	22,922	10,444	147,664
その他の収益(注)	-	-	-	30	30
外部顧客への売上高	73,392	40,904	22,922	10,474	147,695

(注) その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計
日本	12,710	9,447	11,673	5,636	39,468
アジア	18,922	10,378	6,878	1,658	37,838
アメリカ	32,415	5,393	1,431	1,100	40,340
欧州	13,387	15,902	2,209	2,321	33,822
その他	1,070	310	5	39	1,424
顧客との契約から生じる収益	78,507	41,432	22,198	10,756	152,894
その他の収益(注)	-	-	-	29	29
外部顧客への売上高	78,507	41,432	22,198	10,786	152,924

(注) その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円15銭	54円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,645	13,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,645	13,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	293,078	246,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....4,885百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

シチズン時計株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 公認会計士 千葉 茂 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 折登谷 達 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シチズン時計株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。